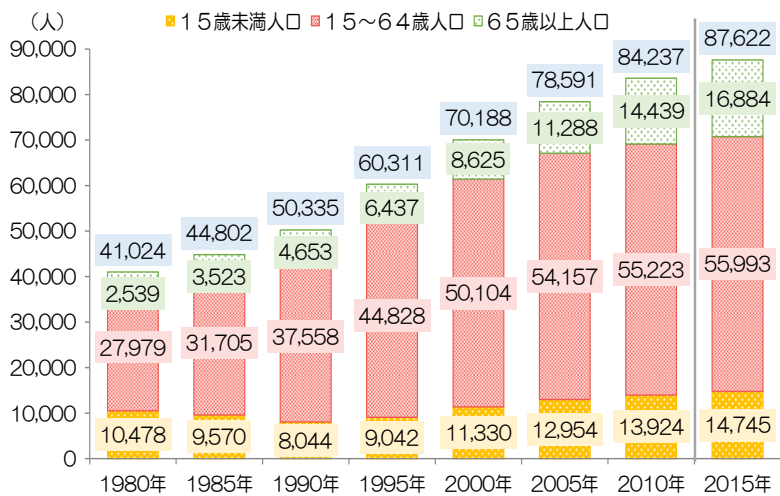


現状分析

1 人口動態

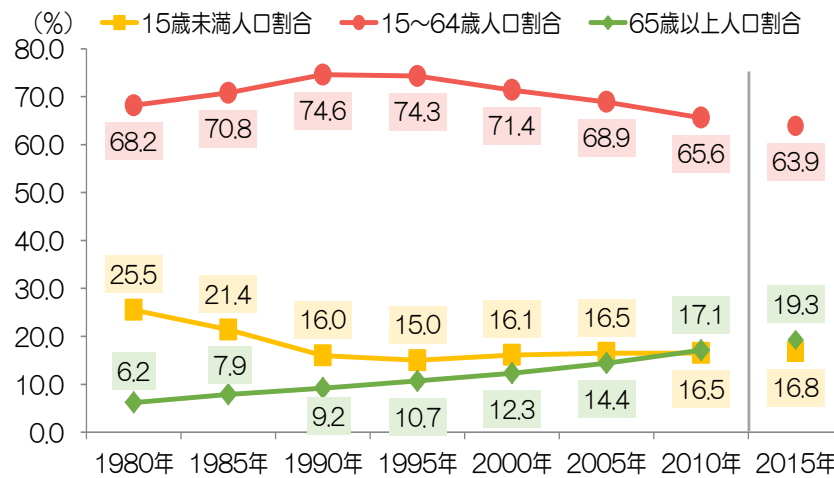
① 総人口

- 1980年以降人口が伸び続けており、2015年10月時点の人口は、87,622人となっている。



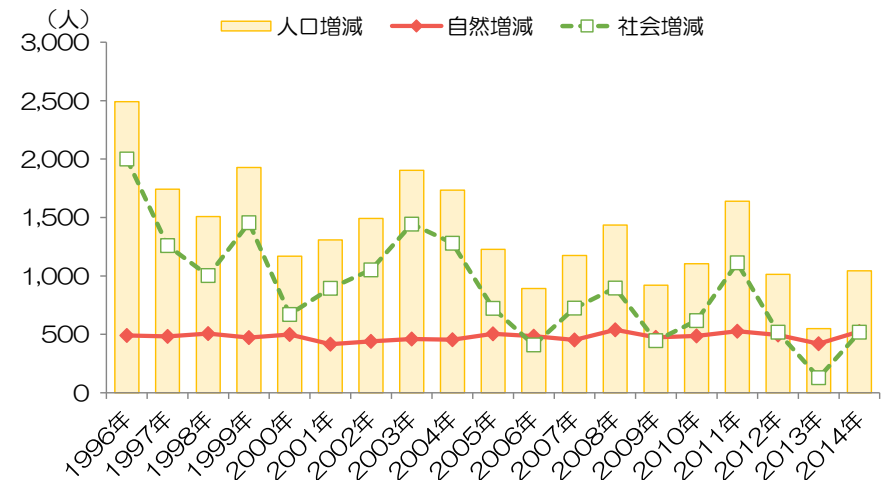
② 年齢3区分別人口割合

- 15~64歳人口割合は、年々低くなっており、65歳以上人口割合は、1980年以降、大幅に高まっている。



③ 人口増減の動態

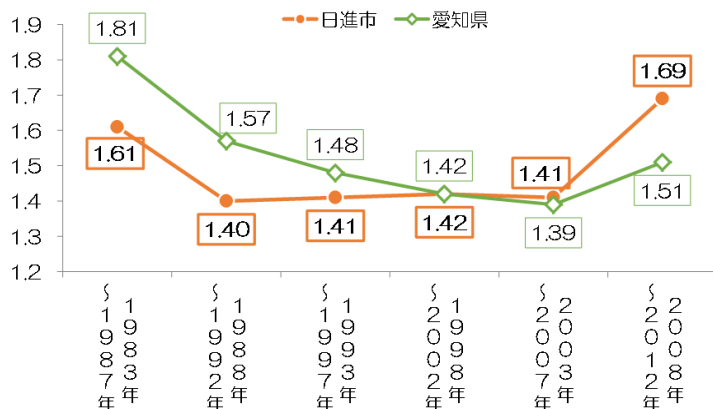
- 自然増減は、500人前後で推移している。
- 社会増減は、転出数の波があるものの、全体としては社会増が続いている。
- 人口増減の動態は、人口増の状態が続いている。



2 自然増減の概況

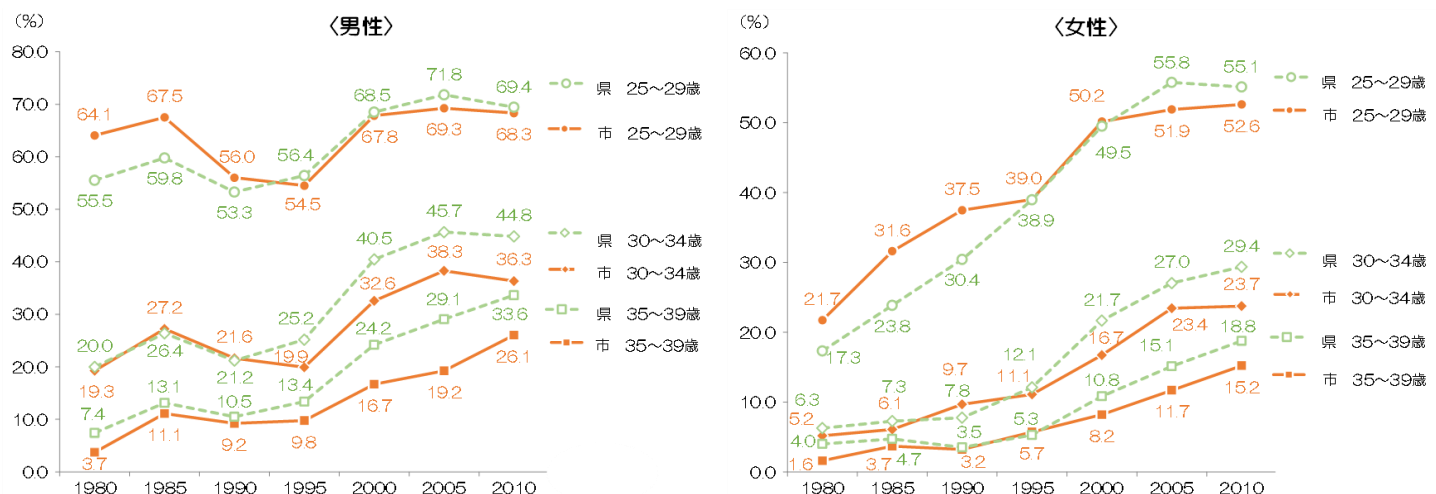
① 合計特殊出生率

- 1988年以降、1.4台で推移してきたが、2008年~2012年には1.69となっている。
- 愛知県の平均よりも0.18高くなっている。



② 未婚率

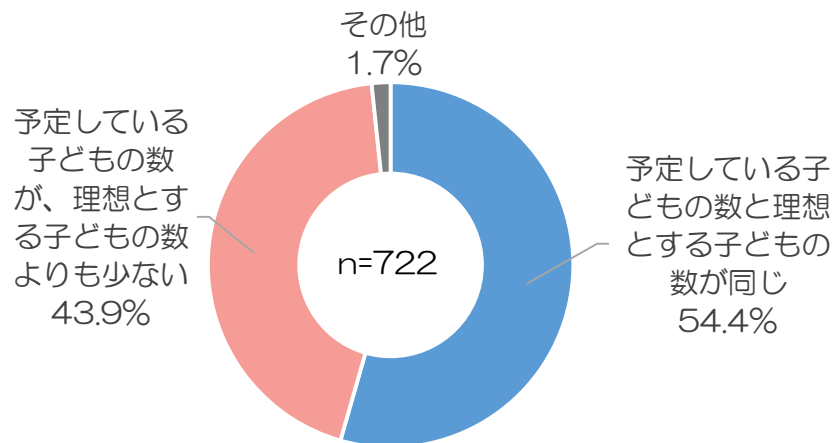
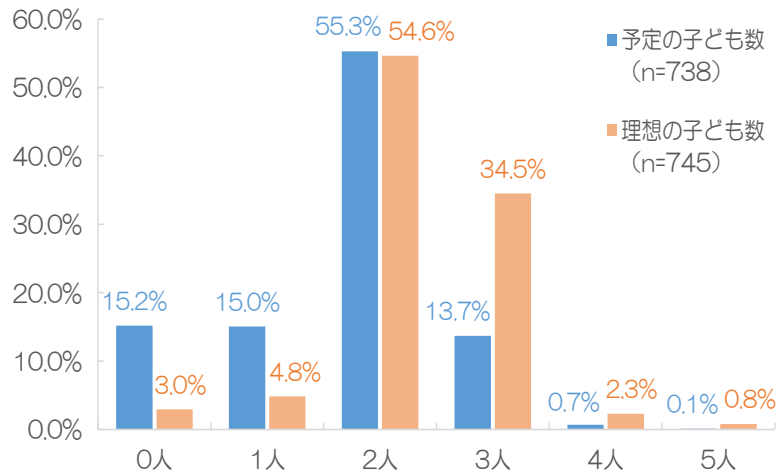
- 25~39歳までの男女別の未婚率は、上昇傾向にある。
- 特に25~29歳女性は1980年に21.7%であったのが、2010年に52.6%にまで高くなっている。
- 2005年以降は男女とも愛知県よりも日進市の方が低く、特に30~34歳男性の差は8.5ポイントとなっている。



2 自然増減の概況

③ 理想の子ども数

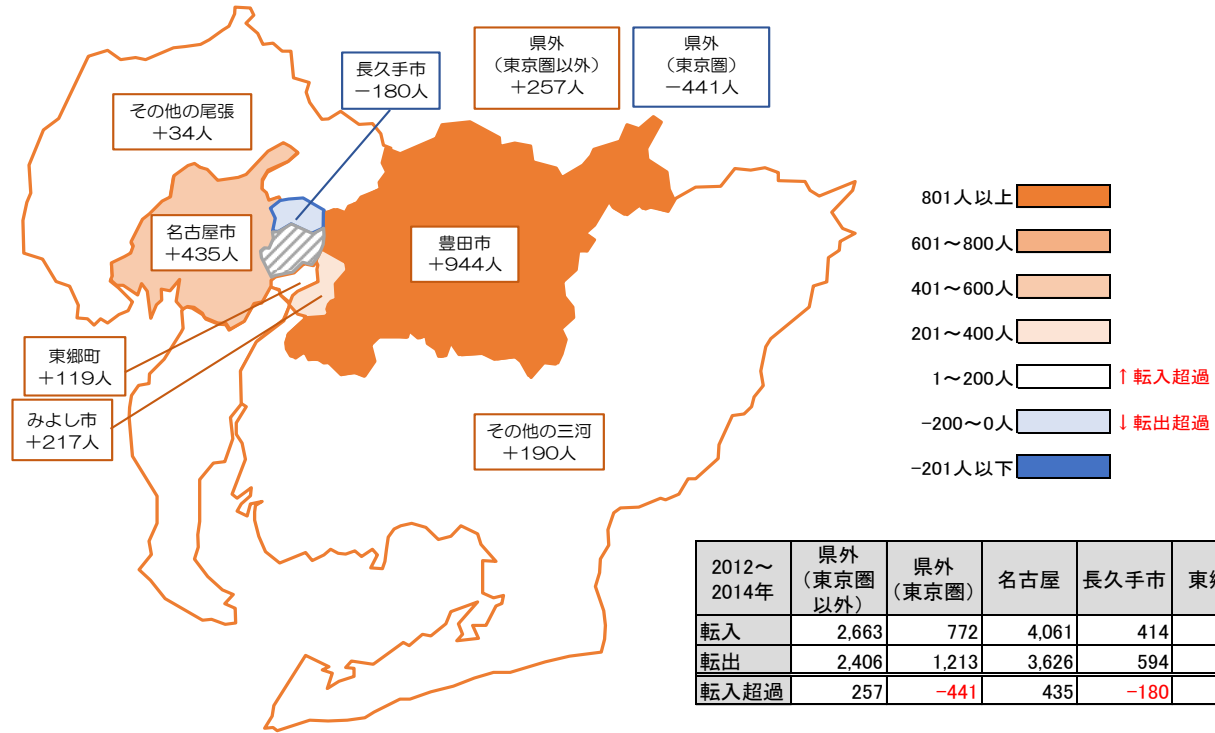
- 本市に居住する20歳代、30歳代の2,000人を対象に「結婚・出産・子育てに関するアンケート」を実施。
- 予定している子ども数を「2人」と回答した方の割合が最も高く、次いで「0人」、「1人」と回答した方がそれぞれ15%程度である。
- これに対し、理想とする子ども数については、「2人」と回答した方の割合が最も高く、次いで「3人」と回答した方の割合が高くなっている。
- 予定している子ども数が理想とする子ども数よりも少ない方が半数近くいる。



3 社会増減の概況

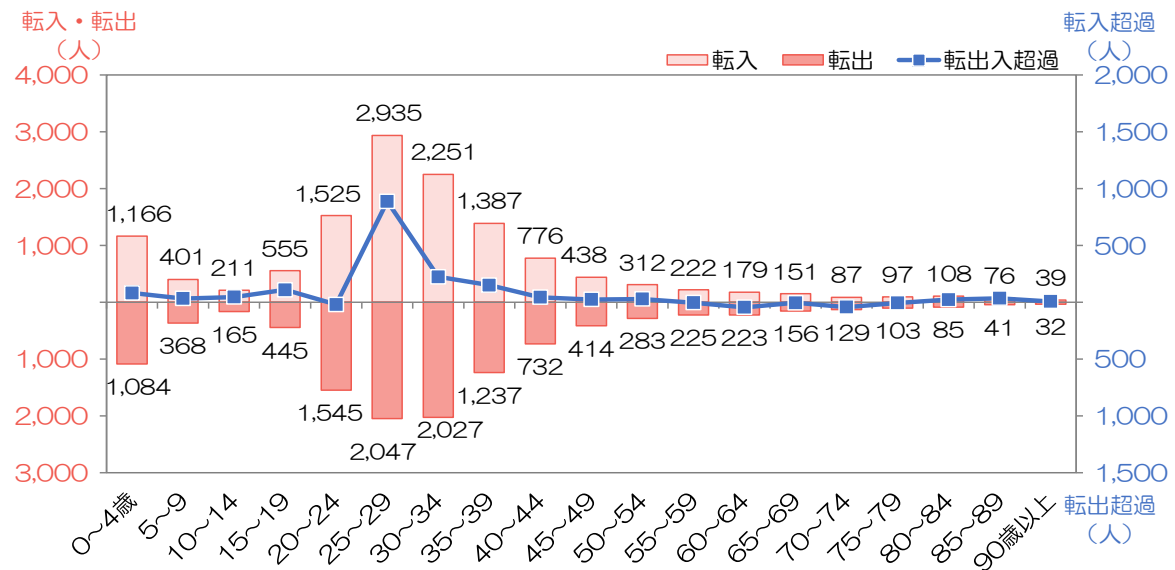
① エリア別社会増減

- 2012年から2014年までの3年間では、県外（東京圏）、長久手市に対しては転出超過となっており、その他のエリアに関しては転入超過となっている。
- 転入では豊田市からの移動が944人、転出では県外（東京圏）への移動が441人と大きくなっている。



② 年齢階級別の人口移動

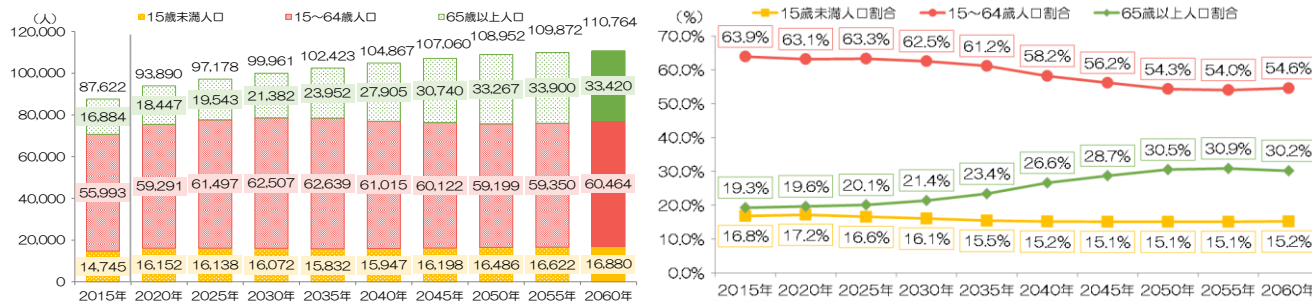
- 2012から2014年までの3年間では、0～4歳と20～44歳の年齢層での移動が多くなっている。
- 25～34歳の年齢層が転入超過が多くなっている。



将来推計

1 将来人口推計

- 子ども女性比や移動率等4つの変動要因を設定し、将来人口について推計すると、2035年には10万人を超え、2060年には110,764人まで増加する結果となる。（自然体推計という。）
- 65歳以上の人口は、2060年までに2015年の2倍程度の33,420人まで増加する。
- 15歳未満人口と15～64歳人口の総人口に占める割合は減少傾向であるのに対し、65歳以上人口の割合は年々上昇する。



3 目標とするまちの姿

未来を担う次世代を支えている状態

- これから結婚や出産、子育てを考えている方にとって、次世代を担う子どもを生み・育てやすいまちにすることが、将来的な本市の活力に直結。
- 結婚・出産・子育て環境を高めるための施策が充実し、子育て世帯にとって魅力的なまち。

健康長寿を支えている状態

- それぞれの地域の特性に目を向けた施策を展開する視点が必要
- 子どもから高齢者まで、市民同士の助け合いを促し、すべての人が健康長寿で住み続けられるようなまち。

大都市近郊における働きを支えている状態

- 大都市で就業しやすい環境だけでなく、大都市近郊である位置関係を活かした地域内産業の活性化と雇用創出されているまち。

2 人口の変化が与える影響

① 保育ニーズの拡大

- 5歳未満の子ども数は、2015年の5,102人から徐々に増加するため、保育ニーズが高まる。
- 子どもや働く女性の数の変化に応じた保育環境の拡充が重要な課題となる。

② 地域差の拡大

- 町別の将来人口推計により「人口が増加し、高齢化率も上昇する」パターンや「人口は微増・微減程度で高齢化率が上昇する」パターンなど地域差の拡大が予測される。
- 地域ごとに異なる特性に目を向けた施策を検討することが必要となる。

③ 社会保障費の増大

- 人口の増加やこれに伴う人口構成の変化によって、医療費や介護保険給付費等の社会保障に関する経費が大きな影響を受けると考えられる。

4 将来人口の展望

- 本市の結婚、子育ての希望を実現するとすると希望出生率は、1.85となる。

- 国の長期ビジョンで想定されているケースと同様、2030年に合計特殊出生率が1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定する。
- 2060年の人口は自然体推計より約5,000人多い115,867人になる。

